



SOMPOアセットマネジメント
損保ジャパンDC証券

経済・金融市場見通し

2021年7月

2021年7月14日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパンDC証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号
加入協会／日本証券業協会

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、今後は内需主導の景気回復が続くと予想します。

物価については、5月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.1%（4月-0.1%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%代半ば程度の伸び率になると考えます。

野党4党により内閣不信任案が提出されましたが、与党等の反対多数で否決されました。東京オリンピック閉会後の9月半ば以降に衆議院解散総選挙、自民党総裁選が行われる可能性が高いと考えます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

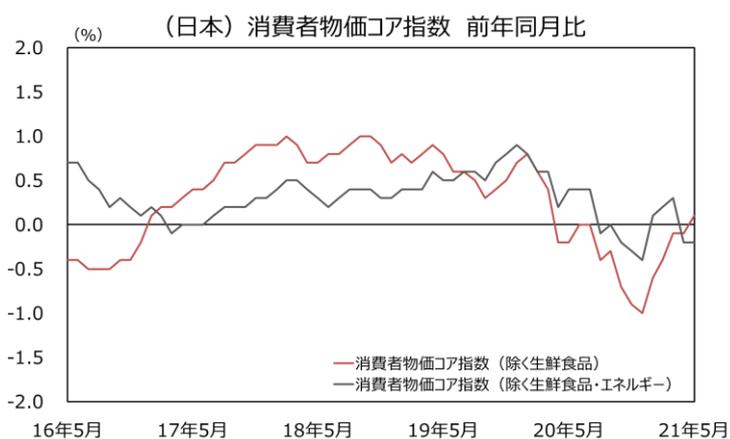
6月の国債利回りは、低下（価格は上昇）しました。

長期国債利回りは、米国金利が月を通じて低下する中で低下しました。特に、目先は動意の薄い状況が見込まれたこともあり、キャリアに優れる長期ゾーンを中心に買われる展開となりました。日銀の国債買入れ減額への市場の反応は乏しい状況となりました。

◆ 見通し

今後については、世界的な金融正常化の思惑は利回り上昇要因となるものの、当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの上昇は抑制されると考えます。

引き続き、日銀の国債買入額の減額が想定されますがインフレ率の上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、足もと緊急事態宣言が再発令されている環境下では、当面、利回りの上昇は抑えられると予想します。



	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.05%	0.10%	0.10%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

◆ 前月の振り返り

6月の国内株式市場は、米国株高を背景に上昇しました。

◆ 見通し

これまで海外市場に対して出遅れていた国内株式市場ですが、今後はキャッチアップをうかがう展開を予想します。足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が再度拡大傾向にあるものの、緊急事態宣言などの活動制限要請の延長やワクチン接種の進展により感染拡大に歯止めがかかることで、業績回復が遅れている非製造業を中心に株価が底上げされると予想します。

今後は経済の正常化で先行する米国の金融政策への思惑から株式市場のボラティリティが上昇する局面も想定されますが、国内株式市場の下値余地は限定的と見ています。好調な企業業績や割高感のないバリュエーション、日銀によるETF買い入れや企業による積極的な自己株取得などが支えになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,943.57	2,000	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの新規感染者が低位で推移し経済活動が再開する中で、複数回にわたる大規模な経済対策が下支えとなり、ペースは鈍化するものの堅調な景気回復が継続すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、5月は前年比3.4%（4月3.1%）となりました。また、5月の失業率は5.9%（4月5.8%）となりました。

バイデン政権が3月に発表したAJP（米国雇用計画）のうち、インフラ計画について超党派上院議員グループと合意しました。今後は8月より復活する連邦債務上限への対応やAJPに含まれるインフラ以外の計画も含めて協議を進め、9月末までの法案成立を目指すと考えられます。



債券市場

◆ 前月の振返り

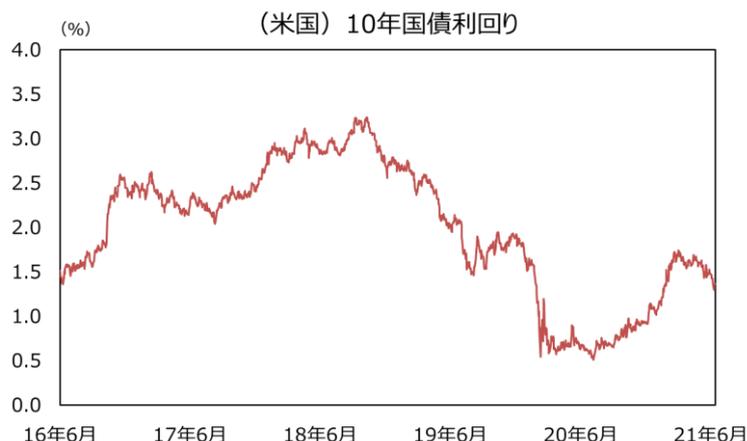
6月の米国10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。

FRB（米連邦準備理事会）による利上げ前倒し観測が高まったものの、市場予想を下回る5月の雇用統計を受けて、労働市場の回復への不透明感が広がったことや、過度なインフレ懸念が後退し、期待インフレ率が低下したことなどから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回り上昇を見込みますが、目先は上昇しにくいと考えます。

ワクチン普及による経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRBが金融緩和政策の正常化を進めると考えることから基調として金利上昇を予想します。ただし、足もとでは新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大もあり、実際に金融政策の転換が決定するまでは、その上昇は抑えられると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.47%	1.50%	1.70%	1.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 前月の振り返り

6月の米国株式は上昇しました。6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて早期の利上げ観測に対する警戒から株価が一時下落する場面もありましたが、今後も緩和的な金融政策が継続されるとの見方が広がった結果、長期金利が低下し、主要株式指数が最高値を更新するなど上昇しました。

◆ 見通し

FOMC以降、金融緩和政策が当面維持されるとの安心感が一旦醸成され、上値を迫る展開となりましたが、目先は連邦債務の上限引き上げ問題やインフラ投資法案の最終動向など政治面の不透明感に加え、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大もあるため、神経質な展開を予想します。

労働市場で需給が逼迫し、賃金上昇を通じたインフレ圧力の高まりから想定外に長期金利が上昇し、株式市場が弱含むリスクが燦々していると考えます。しかしながら、企業業績は来期も増益見通しを維持していることに加えて、FRBの政策対応も引き続き期待できるため、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



為替市場

◆ 前月の振り返り

6月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国の利上げ前倒し観測を受けて米国の短期金利が上昇し、ドル高が進んだことや、リスク選好基調が続くなか、円が売られたことなどから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、横ばい圏での推移を予想します。

米国経済の回復期待やFRBによる金融政策の正常化観測がドル高圧力になると考えます。ただし、労働市場の回復に不透明感があるなか、FRBは性急な利上げは行わないとみられることや、過度なインフレ懸念が後退し、米国金利の上昇が一服していることなどから、ドルの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,297.50	4,300	4,300	4,350
為替 米ドル/円	110.50	110.99	111.00	111.00	111.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、一部の国や地域において変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されますが、基本的にはワクチン接種の普及によって経済活動が再開され、景気回復ペースが加速することが見込まれます。

物価については、6月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.9%（5月1.0%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は6月の会合で高水準の金融緩和政策の継続を決定しましたが、欧州では段階的に経済活動制限が緩和されて景況感が改善しつつあり、今後終了に向けての議論が始まると考えます。

債券市場

◆ 前月の振返り

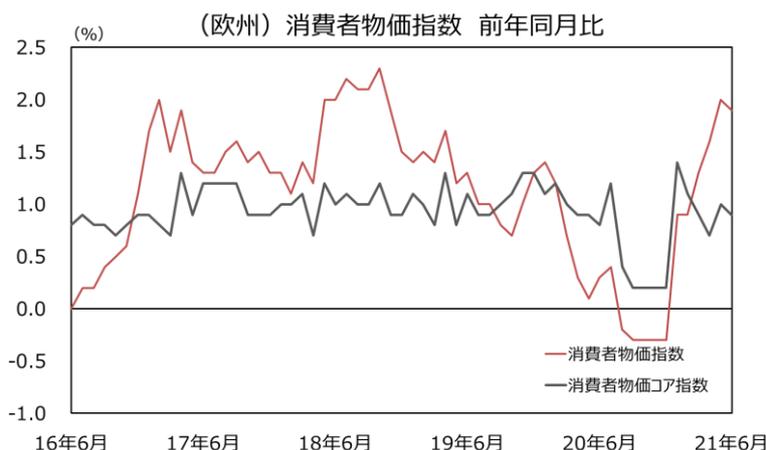
6月のドイツ10年債の利回りは、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

米国の長期金利が低下するなか、ECBが高いペースでの資産買入れを維持する方針を示したことなどがドイツ債券利回りの低下圧力となりましたが、ユーロ圏の景況感改善が続いていることなどから、利回りの低下は抑えられました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引き下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅も限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.21%	-0.20%	-0.20%	-0.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振返り

6月の欧州株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や、中国経済や米国の金融政策を巡る不透明感が重石となったものの、域内経済の景況感改善や、米国株高を背景に上昇しました。

◆ 見通し

ワクチン接種の進展に伴い、出遅れていたサービス業が改善傾向を示しているほか、域外からの渡航制限の緩和などに加えて、欧州復興基金による支援が南欧諸国を中心に開始予定されており、引き続き堅調に推移すると考えます。

1-3月期のマイナス経済成長から回復基調の最中、一部地域で新型コロナウイルスのデルタ株の感染急拡大から再度の行動制限といった懸念材料はあるものの、ECBの積極的な金融緩和政策や、欧州復興基金による財政支援が期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

6月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

米国の利上げ前倒し観測を背景にドル高が進むなか、対ドルではユーロと円はともに下落しましたが、ECBが金融緩和の継続姿勢を示したことなどから、ユーロの下落幅が大きくなり、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

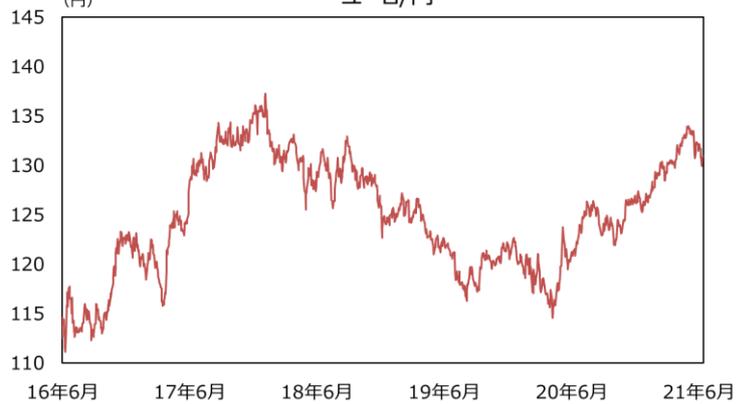
今後については、横ばい圏での推移を予想します。

ECBが金融緩和の継続姿勢を示す一方、米国では金融緩和の縮小観測があることから、米国とユーロ圏の金融政策の方向性の違いがユーロ安要因になると考えます。ただし、ワクチン接種の進展に伴いユーロ圏経済の正常化期待が高まりやすいと考えるため、ユーロの下落余地は限られると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,819.39	1,820	1,850	1,870
為替 ユーロ/円	129.87	131.62	130.98	130.98	132.69

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、年前半に見られた主要経済指標の反動増が剥落しつつあるほか、金融引き締め効果が現れており、足元では景気減速傾向にあると考えられます。今まで、中国政府は経済の構造問題を積極的に取り組んできましたが、年後半にかけて経済成長も両立させようと政策の舵取りが次第に変わり、過度な景気減速が起きる可能性は低いと思われます。

新興国においては、ワクチン接種が進む国がある一方で、インドネシアやタイなどでは感染が再拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制や財政面、経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

◆ 前月の振返り

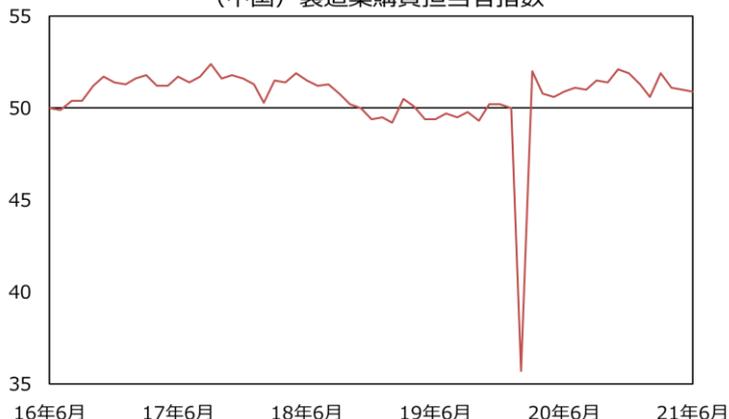
6月の新興国債券市場の利回りは、ほぼ横ばいとなりました。利上げを実施したブラジルやメキシコ等の利回りが上昇した一方で、エルドアン大統領が利下げが必要との見解を示したトルコ等の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えていますが、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	4.95%	4.95%	4.90%	4.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

6月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。引き続き中国のインターネット企業への規制強化や米中対立が重石となる中、米FOMCにおけるFRB高官のタカ派発言による早期の利上げ観測から下落する場面もありましたが、足元の物価上昇は一過性との見解が示されたことで相場は反発しました。

◆ 見通し

米国の金利上昇に起因する新興国からの資金流出に伴う通貨安懸念は当面沈静化すると見込まれるものの、一部で新型コロナウイルスの感染再拡大、中国のインターネット企業に対する規制圧力に加え、中国経済の減速懸念などが重石となると考えられるため、目先は上値が重い展開を予想します。

新型コロナウイルスの感染再拡大のリスクが残るものの、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、財政出動が引き続き期待できる状況にあるため、投資家センチメントが大幅に悪化する状況は想定しづらいと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

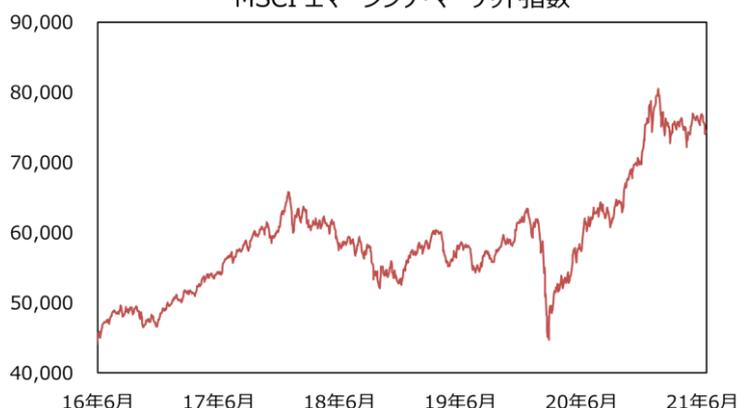
6月の新興国通貨は、米国の利上げ前倒し観測を背景にドル高が進むなか、対ドルでは下落しましたが、対円では若干上昇しました。南アフリカランドなどが下落した一方で、利上げを実施したブラジルレアルやロシアルーブルなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレが上昇基調にある国が増えている点には注意が必要ですが、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年6月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	76,676.70	77,000	78,000	78,500
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,203.58	6,354.40	6,438	6,494	6,579

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年6月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.1%	1.2%	0.5%	3.1%	0.2%	1.7%	0.0%
過去3ヶ月間	0.3%	-0.3%	1.7%	9.0%	4.1%	5.6%	0.0%
過去1年間	0.1%	27.3%	4.5%	44.9%	10.7%	45.4%	0.0%
過去3年間（年率）	0.4%	6.4%	4.4%	16.4%	4.5%	11.7%	-0.1%
過去5年間（年率）	-0.3%	11.8%	4.2%	17.7%	5.1%	15.2%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.5%	11.0%	5.8%	15.2%	3.8%	8.0%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 6月末 実績値	2021年 9月末 予測値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	386.90	385.36	385.55	384.00	-0.4%
	10年国債利回り	0.12%	0.05%	0.10%	0.10%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,943.57	2,000	2,000	2,050	4.9%
	日経平均株価	29,178.80	28,791.53	29,300	29,000	29,300	0.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	511.11	509.90	507.96	511.86	1.8%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.47%	1.50%	1.70%	1.80%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.21%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	4.95%	4.95%	4.90%	4.85%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	4,889.78	4,910	4,970	5,090	13.5%
	S&P500	3,972.89	4,297.50	4,300	4,300	4,350	9.5%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,819.39	1,820	1,850	1,870	8.4%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	76,676.70	77,000	78,000	78,500	5.7%
為替	米ドル/円	110.50	110.99	111.00	111.00	111.50	0.9%
	ユーロ/円	129.87	131.62	130.98	130.98	132.69	2.2%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,354.40	6,438	6,494	6,579	6.0%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotはBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。

SOMPOアセットマネジメントが作成したマーケット情報「経済・金融市場見通し」です。
なお、このマーケット情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品等への投資勧誘や運用の推奨または確定拠出年金の運用商品に関する情報提供等を目的としたものではありません。